

平成26年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月3日

上場会社名 ユニーグループ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 8270 URL http://www.unygroup-hds.com/
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)前村 哲路
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)越田 次郎 (TEL)0587(24)8066
 四半期報告書提出予定日 平成25年10月4日 配当支払開始予定日 平成25年11月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第2四半期の連結業績 (平成25年2月21日～平成25年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第2四半期	507,130	△1.2	14,873	△28.5	14,551	△27.9	5,003	△80.8
25年2月期第2四半期	513,224	△4.5	20,792	△10.7	20,177	△10.7	26,066	—

(注) 包括利益 26年2月期第2四半期 6,741百万円(△74.8%) 25年2月期第2四半期 26,764百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
26年2月期第2四半期	円 銭 21 47	円 銭 —
25年2月期第2四半期	130 22	—

(注) 営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
26年2月期第2四半期	百万円 850,989	百万円 307,985	% 35.1
25年2月期	832,321	304,354	35.4

(参考) 自己資本 26年2月期第2四半期 298,354百万円 25年2月期 294,731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年2月期	円 銭 —	円 銭 11 00	円 銭 —	円 銭 13 00	円 銭 24 00
26年2月期	—	12 00			
26年2月期(予想)			—	12 00	24 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の連結業績予想 (平成25年2月21日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,032,400	—	31,100	—	30,500	—	12,000	—	51 49

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 当社は平成25年5月16日開催の定時株主総会において、決算期(事業年度の末日)の変更を行うことを決議いたしました。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規1社 (社名)ユニー株式会社、除外1社 (社名)

(注) 詳細は、4ページ「2. サマリー情報 (注記事項)に関する事項 (1)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、4ページ「2. サマリー情報 (注記事項)に関する事項 (3)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

26年2月期 2 Q	234,100,821株	25年2月期	234,100,821株
26年2月期 2 Q	1,044,267株	25年2月期	1,043,598株
26年2月期 2 Q	233,056,889株	25年2月期 2 Q	200,167,208株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、新政権による金融緩和をはじめとした経済政策により円安・株高が進み、景気回復への明るい兆しが見え始めておりますが、輸入燃料、原材料価格の上昇や新興国の成長鈍化など、依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループが属する小売業界におきましても、株価上昇や景気回復への期待感による消費意欲の高まりは見られましたが、雇用環境や個人の所得は低迷したままであり、個人消費全般を押し上げるまでには至りませんでした。また、消費税増税等への先行き不安、加えて同業他社や他業態との競争激化など、小売業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

一方、当社グループは、当年2月21日に総合小売業とコンビニエンスストア事業を中心としたグループ体制の強化及びグループ全体の企業価値の最大化を図るため、純粋持株会社体制に移行しました。純粋持株会社設立の目的である「グループシナジーの最大化」「グループの方向性の明確化」「グループ経営資源の最適配分」を実現することにより、グループ企業価値の益々の向上に努めております。

このような状況のもと、当連結会計年度のグループ連結業績は、営業収益(売上高と営業収入の合計)5,071億30百万円(前年同期比1.2%減)、営業利益148億73百万円(前年同期比28.5%減)、経常利益145億51百万円(前年同期比27.9%減)となりました。前年同期に特別利益として(株)サークルKサンクスの公開買付け等による負ののれん発生益164億71百万円を計上したこと等もあり、四半期純利益は50億3百万円(前年同期比80.8%減)となりました。また、第2四半期連結累計期間の連結業績予想に対しましては、(株)サークルKサンクスにおいて店舗システムの入替に伴い、特別損失として減損損失及び店舗システム更新損引当金繰入額を追加計上したこと等により、当初予想を下回りました。

(セグメント別の業績の動向)

<総合小売業>

総合小売業は営業収益3,896億49百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益55億97百万円(前年同期比19.7%減)となりました。

ユニー(株)においては、当年2月21日の会社分割により当社の総合小売業等の事業部門を承継しております。ユニーグループの事業会社の一員として、今後ともシナジー効果の最大化を目指し、「お客様のより良い生活実現のために奉仕する」ことをお客様に対する変わることのない理念としております。また、企業ビジョンの「新生活創造小売業」の実現に向け、各出店地域においてお客様から信頼される小売業を目指して、さまざまな取り組みを展開していきます。

各業態については、GMS(総合小売業)業態のアピタは、『日常生活向上店』として、生活解決、生活提案に力を入れて、時代の先端のポケットのような店舗を創ることを目標としています。SM(スーパーマーケット)業態のピアゴは、『日常生活便利店』として、生活コスト引き下げに力を入れて、毎日楽しくお買物ができる、身近で心地の良い店舗を目標としています。

営業企画としては、ユニーグループ・ホールディングス誕生記念企画として、総額2億円をお客様へ還元する『プレミアムお買物券付ユニーグループ商品券』の販売や『総額1000万円相当!夢の純金プレゼント』などを実施しました。今後も年間を通してユニーグループ・ホールディングス誕生をテーマとした、さまざまなセール企画を展開していきます。

既設店売上高につきましては、衣料・住居関連が猛暑の中での不安定な天候の影響などにより伸び悩みましたが、食品が「Style ONE」をはじめとするPB商品の拡販及びUCSカード会員対象企画の販促策の寄与などにより好調に推移した結果、前年同期比0.3%増(衣料0.9%減、住居関連1.6%減、食品1.0%増)となりました。

当セグメントの営業費用は、「ローコスト経営」の継続に努めましたが、電気代の値上げ等による水道光熱費の増加や広告費の増加などにより、3,840億51百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

ユニー(株)の当四半期末店舗数は開店1店舗、閉店1店舗により227店舗、ユニー香港は3店舗、(株)99イチバは出店7店舗により72店舗となりました。

<コンビニエンスストア>

コンビニエンスストアは営業収益768億78百万円(前年同期比5.3%減)、営業利益67億1百万円(前年同期比41.6%減)となりました。

(株)サークルKサンクスにおいては、女性層やシニア層をはじめとした客層の拡大を目指し、アイランドチルドケースや冷凍平台ケースの導入を進め、既存店のミニスーパー化を図りました。また、店内調理の揚げたて惣菜「ごちそうデリカ」や「淹れたてコーヒー」の販売強化などに努めました。しかしながら、競争環境の激化により既存店売上高が前年を下回ったため、営業収益は減少しました。営業費用は、自営店関連経費を中心に削減に取り組みましたが、既設店の政策的なりリニューアル費用等の増加により、701億76百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

当四半期末店舗数は出店240店舗、閉店107店舗により5,868店舗となりました。なお、非連結のエリアフランチャイザーを含む合計店舗数は6,263店舗となりました。

＜専門店＞

専門店の営業収益は330億64百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益1億11百万円（前年同期比59.7%減）となりました。

（株）さが美においては、きもの事業において、40周年特別企画の優良顧客向け展示販売会や例年開催の宿泊総合展示販売会が大変好評でした。また、店舗で展開している40周年記念商品の販売も好調に推移しており、これら40周年企画の成功によって、荒利率も改善しております。この結果、既存店販売契約高が前年同期比1.4%増、既存店売上高は前年同期比0.1%増と改善しました。ホームファッション事業においては、前年に比較し店舗数が11店舗減少し、既存店においても客数減少などにより既存店売上高が前年同期比6.1%減となり、売上高は減少しました。また、前年10月に（株）九州さが美を売却したことによる15店舗減少の影響などもあり、営業収益112億57百万円（前年同期比9.4%減）、営業損失3億12百万円（前年同期は営業損失3億6百万円）となりました。当四半期末店舗数は出店2店舗、閉店3店舗により269店舗となりました。

（株）パレモにおいては、「永続的安定成長」を目指し、「増収増益基盤」を確立すべく、郊外主力事業のマーチャンダイジング強化ならびに、独自の商品企画開発の強化を背景とした直接貿易の拡大等により、収益性の向上に取り組みました。既存店売上高は、春物商品は順調に推移したものの、初夏物の動向の遅れ、猛暑の中での不安定な天候等の影響もあり、前年同期比3.8%減となりました。その結果、営業収益は192億26百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は3億53百万円（前年同期比33.6%減）となりました。当四半期末店舗数は、出店29店舗、閉店26店舗により789店舗となりました。

＜金融＞

金融の営業収益は85億3百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益21億16百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

（株）UCSにおいては、カード事業において、融資は総量規制等により取扱高が伸び悩み、営業貸付金残高の減少が続きましたが、包括信用購入あっせんにおいて個人消費の持ち直しやグループ営業企画等が好調に推移し、取扱高が大幅に増加した結果、カード事業の営業収益は78億64百万円（前年同期比2.2%増）となりました。保険リース事業は、料率改定により保険ショップが苦戦しましたが、損害保険が堅調に推移したことと、車両リース契約数が増加した結果、保険リース事業の営業収益は6億36百万円（前期比6.3%増）となりました。

当セグメントの営業費用は、包括信用購入あっせん取扱高の好調によりポイント費用等は増加しましたが、延滞債権残高の減少等による貸倒関連費用の減少により、63億87百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

＜その他＞

その他の事業の営業収益は98億32百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益4億35百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

その他の事業は、当社グループ内のサービス会社としてコスト削減を行いつつ、当社グループ外への事業拡大に努めました結果、増収増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の変動状況

当第2四半期末における総資産は8,509億89百万円となり、前連結会計年度末に比べて186億67百万円増加しました。これは主に、土地及び建設仮勘定の増加によるものです。

また有利子負債は、前連結会計年度末に比べて26億76百万円増加し、2,622億66百万円となりました。

純資産の当第2四半期末残高は3,079億85百万円となり、この結果、自己資本比率は35.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、上半期同様に下半期も競合環境はさらに多岐にわたり厳しさを増すと予想されます。経費削減に努めても非常に苦戦することが予想されます。これらの状況を踏まえ、通期連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

平成26年2月期の連結業績予想数値の修正（平成25年2月21日～平成26年2月28日）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,029,800	36,400	35,000	16,700	71 66
今回発表予想 (B)	1,032,400	31,100	30,500	12,000	51 49
増減額 (B-A)	2,600	△5,300	△4,500	△4,700	
増減率 (%)	0.3	△14.6	△12.9	△28.1	
(ご参考) 前期実績 (平成25年2月期)	1,030,259	35,020	33,423	30,471	140 64

※当社は平成25年5月16日開催の定時株主総会において、決算期（事業年度の末日）の変更を行うことを決議いたしました。

※上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であります。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は平成25年2月21日をもって純粋持株会社体制へ移行し、同日付で当社の営む一切の事業（ただし、当社がその株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理及びグループ運営に関する事業を除く。）をユニーグループ・ホールディングス株式会社（同日付で「ユニー株式会社」に商号変更。）に承継する吸収分割を行いました。これにより、同社は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間の期首以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,757	3,892
受取手形及び売掛金	78,689	80,359
商品	45,858	43,531
短期貸付金	17,341	16,339
繰延税金資産	2,974	4,087
その他	50,053	56,404
貸倒引当金	△3,011	△2,520
流動資産合計	200,662	202,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	207,808	206,527
工具、器具及び備品(純額)	8,527	9,953
土地	195,653	202,032
リース資産(純額)	31,110	33,073
建設仮勘定	3,505	9,372
その他(純額)	3,781	4,078
有形固定資産合計	450,386	465,037
無形固定資産		
のれん	9,075	8,315
その他	19,267	18,554
無形固定資産合計	28,342	26,869
投資その他の資産		
投資有価証券	19,458	22,503
長期貸付金	1,198	2,981
繰延税金資産	15,422	15,977
差入保証金	100,150	97,662
その他	18,157	19,342
貸倒引当金	△1,457	△1,479
投資その他の資産合計	152,929	156,988
固定資産合計	631,659	648,894
資産合計	832,321	850,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,185	95,004
短期借入金	4,452	3,901
1年内返済予定の長期借入金	63,938	46,068
コマーシャル・ペーパー	36,000	38,000
未払金	39,686	39,902
未払法人税等	4,924	5,782
役員賞与引当金	123	64
賞与引当金	3,895	3,714
ポイント引当金	1,238	2,467
その他	64,905	65,568
流動負債合計	304,349	300,473
固定負債		
長期借入金	137,421	154,662
リース債務	13,088	14,232
繰延税金負債	821	1,532
再評価に係る繰延税金負債	74	74
退職給付引当金	1,259	1,234
利息返還損失引当金	2,179	1,853
店舗システム更新損引当金	—	1,640
負ののれん	449	57
長期預り保証金	52,051	51,105
資産除去債務	13,452	14,034
その他	2,819	2,103
固定負債合計	223,617	242,529
負債合計	527,967	543,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,187	22,187
資本剰余金	70,883	70,883
利益剰余金	201,068	203,038
自己株式	△1,258	△1,258
株主資本合計	292,881	294,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,238	4,416
繰延ヘッジ損益	303	22
土地再評価差額金	△304	△304
為替換算調整勘定	△1,387	△630
その他の包括利益累計額合計	1,849	3,503
少数株主持分	9,623	9,631
純資産合計	304,354	307,985
負債純資産合計	832,321	850,989

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)
売上高	425,451	420,895
売上原価	311,855	309,281
売上総利益	113,596	111,613
営業収入		
不動産収入	20,500	20,579
手数料収入	67,273	65,655
営業収入合計	87,773	86,234
営業総利益	201,369	197,848
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	1,306	1,819
貸倒引当金繰入額	122	△188
給料及び手当	50,304	49,342
賞与引当金繰入額	3,665	3,714
退職給付引当金繰入額	2,465	1,801
利息返還損失引当金繰入額	632	271
賃借料	42,445	42,672
減価償却費	15,242	16,233
その他	64,392	67,308
販売費及び一般管理費合計	180,577	182,975
営業利益	20,792	14,873
営業外収益		
受取利息	411	407
受取配当金	248	319
負ののれん償却額	398	391
持分法による投資利益	346	107
受取補償金	132	162
その他	587	370
営業外収益合計	2,123	1,759
営業外費用		
支払利息	1,876	1,361
貸倒引当金繰入額	—	141
支払補償費	325	329
その他	536	248
営業外費用合計	2,738	2,081
経常利益	20,177	14,551

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)
特別利益		
固定資産売却益	67	156
投資有価証券売却益	44	387
受取和解金	—	807
負ののれん発生益	16,471	—
その他	20	22
特別利益合計	16,602	1,373
特別損失		
固定資産処分損	790	532
減損損失	2,552	4,870
投資有価証券評価損	345	—
店舗システム更新損引当金繰入額	—	1,640
その他	57	14
特別損失合計	3,745	7,058
税金等調整前四半期純利益	33,034	8,867
法人税、住民税及び事業税	4,663	5,135
法人税等調整額	1,580	△1,344
法人税等合計	6,243	3,790
少数株主損益調整前四半期純利益	26,791	5,076
少数株主利益	725	73
四半期純利益	26,066	5,003

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	26,791	5,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35	1,029
繰延ヘッジ損益	△58	△281
為替換算調整勘定	37	756
持分法適用会社に対する持分相当額	29	160
その他の包括利益合計	△26	1,664
四半期包括利益	26,764	6,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,068	6,656
少数株主に係る四半期包括利益	696	84

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	総合小 売業	コンビニ エンスス トア	専門店	金融	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	387,706	81,134	35,830	6,586	1,967	513,224	—	513,224
(2) セグメント間の 内部営業収益又 は振替高	1,122	3	5	1,707	7,743	10,582	△10,582	—
計	388,829	81,138	35,835	8,293	9,710	523,807	△10,582	513,224
セグメント利益	6,970	11,478	276	1,679	391	20,795	△3	20,792

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において「コンビニエンスストア」セグメントでは、土地の時価下落が著しい店舗及び閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、2,392百万円の減損損失を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において「コンビニエンスストア」セグメントでは、連結子会社の株式会社サークルKサンクスの株式を公開買付けにより取得したことに伴い、16,398百万円の負ののれん発生益を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	総合小売業	コンビニエンスストア	専門店	金融	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	388,550	76,875	33,059	6,673	1,971	507,130	—	507,130
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,098	2	5	1,830	7,860	10,797	△10,797	—
計	389,649	76,878	33,064	8,503	9,832	517,927	△10,797	507,130
セグメント利益	5,597	6,701	111	2,116	435	14,962	△89	14,873

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において「総合小売業」セグメントでは、閉店が予定されている店舗について、754百万円の減損損失を計上しております。

また、「コンビニエンスストア」セグメントでは、土地の時価下落が著しい店舗、閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び店舗システムの入替に伴い処分が予定されている情報機器等について、3,984百万円の減損損失を計上しております。